【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年８月14日
【四半期会計期間】	第30期第１四半期(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)
【会社名】	日本ライフライン株式会社
【英訳名】	Japan Lifeline Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　鈴 木 啓 介
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目２番20号
【電話番号】	（03）6711－5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　政 次 浩 二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目２番20号
【電話番号】	（03）6711－5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　政 次 浩 二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第29期 第１四半期 累計(会計)期間	第30期 第１四半期 連結累計(会計)期間	第29期
会計期間		自 平成20年 ４月１日 至 平成20年 ６月30日	自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 ６月30日	自 平成20年 ４月１日 至 平成21年 ３月31日
売上高	(百万円)	4,517	5,572	―
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△292	539	―
四半期純利益又は四半期純損失(△)	(百万円)	△216	284	―
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	―	―	―
資本金	(百万円)	2,115	―	―
発行済株式総数	(千株)	11,302	―	―
純資産額	(百万円)	13,478	13,893	13,869
総資産額	(百万円)	20,869	21,669	21,737
１株当たり純資産額	(円)	1,247.71	1,286.20	1,283.90
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	△20.06	26.30	―
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.6	64.1	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	147	14	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	69	△277	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△209	△209	―
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	2,870	3,409	―
従業員数	(名)	423	495	488

(注) １．当社は第29期連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、第29期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

２．当社は第30期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の回次については第１四半期累計（会計）期間に係る四半期財務諸表の数値を記載しております。
また、第29期第１四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

３．第29期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第30期第１四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整

後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、当社の関係会社に異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年６月30日現在

従業員数(名)	495

(注) 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は197名であります。
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

(2)提出会社の状況

平成21年６月30日現在

従業員数(名)	440

(注) 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は140名であります。
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

第２ 【事業の状況】

当社は、当第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結会計期間との比較を行っておりません。

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第１四半期連結会計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)
	金額(千円)
EP/アブレーションカテーテル類	364,043
外科関連	91,033
その他	219,411
合計	674,487

(注) １ 金額は製造原価によっております。
２ 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第１四半期連結会計期間 (自 平成21年４月１日) (至 平成21年６月30日)
	金額(千円)
リズムディバイス	3,077,845
EP/アブレーション	1,005,038
外科関連	415,541
インターベンション	677,229
その他	396,915
合計	5,572,570

(注) １ 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は次のとおりです。

海外メーカー等との契約

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
Sorin Biomedica Cardio S.r.l	イタリア	ソーリングループ製の人工心臓弁・人工弁輪	日本における独占販売権	平成21年６月１日から平成31年５月31日	(注)

(注) 本契約の締結に伴い、ソーリングループ傘下のCarbomedics Inc.(米国)との人工心臓弁の独占輸入・販売権契約は、平成21年5月31日付で終了しました。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第1四半期連結会計期間におきましては、当社の主力商品である心臓ペースメーカを始め、概ね全般的に販売は好調に推移いたしました。また、医療機器の公定価格である特定保険医療材料の償還価格の改定がごく一部の商品を除いて行われなかったことから、単価下落の影響はほぼありませんでした。

しかしながら、人工血管におきましては、本年4月より当社の連結子会社であるJUNKEN MEDICAL社製品の販売を開始いたしましたものの、工場の供給能力の制約もあり、前期までに比べ大幅に売上高が減少いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は55億7千2百万円となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成することから、品目区分に連結子会社のみで販売する商品を分類する「その他」区分を新設しております。

また、「外科関連」の区分には、連結子会社において販売する人工肺関連商品の売上高が含まれております。「リズムディバイス」、「EP/アブレーション」および「インターベンション」の各区分におきましては、これまで通り当社が販売する商品の売上高のみとなっております。

＜品目別売上高＞　　(単位：千円)

	当第１四半期連結会計期間 (自 平成21年４月１日) (至 平成21年６月30日)	(参考) 前第１四半期会計期間 (自 平成20年４月１日) (至 平成20年６月30日)
リズムディバイス	3,077,845	2,146,011
EP/アブレーション	1,005,038	816,655
外科関連	415,541	953,231
インターベンション	677,229	601,672
その他	396,915	―
合計	5,572,570	4,517,570

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

－リズムディバイス　心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）
－EP/アブレーション　EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
－外科関連　人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
－インターベンション　バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、血管内異物除去用カテーテル
－その他　血液浄化関連商品

※当第１四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、前期実績につきましては単体の数値となっております。

■リズムディバイス

心臓ペースメーカにおきましては、昨年9月に発売した新商品「リプライ」の売上が引き続き好調に推移し、前年同期に比べ約30%の販売数量増となりました。

また、市場シェアの拡大が課題となっておりましたICD（植込み型除細動器）につきましても、当社取扱商品の優位性を訴求し、拡販に注力したことから売上高は当初計画を上回って進捗いたしました。

以上の結果、リズムディバイスの売上高は30億7千7百万円となりました。

■EP/アブレーション

EPカテーテル（電気生理用）カテーテルにおきましては、新製品の導入の遅れがありましたものの、アブレーション治療時の検査等に用いられる「EPスター・リベロ」を始め、既存製品が好調に推移し、前年同期を上回る実績となりました。

また、既に市場シェアトップであるアブレーションカテーテルにおきましても、競合製品の発売による影響が限定的であったことから、売上は当初見込みを上回って推移いたしました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は10億5百万円となりました。

■外科関連

人工血管におきましては、連結子会社の工場において生産効率の改善に努める等、増産体制を確立し、当初計画を上回る生産数量を達成いたしましたが、市場のニーズに十分対応できる数量が確保できていないため、前年同期に比べて大幅に売上高は減少いたしました。

一方で、本年6月よりソーリン・グループ製の人工弁関連商品の国内独占販売を開始したことや、連結子会社における人工心肺回路の売上が堅調に推移したことが売上高に寄与いたしました。

以上の結果、外科関連の売上高は4億1千5百万円となりました。

■インターベンション

自社製造製品であるガイドワイヤーにおきましては、約9年ぶりのフルモデルチェンジとなる製品「アスリート・プレミアム」を本年3月に発売したことも寄与し、販売数量が伸長いたしました。

また、心房中隔欠損閉鎖器具「アンプラッツァー・セプタル・オクルーダー」や血管内異物除去用カテーテル「フィルトラップ」におきましても、前期より引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、インターベンションの売上高は6億7千7百万円となりました。

■その他

連結子会社において取り扱っております血液浄化装置や血液回路等の血液浄化関連製品が好調に推移いたしました。

以上の結果、その他の売上高は3億9千6百万円となりました。

（損益について）

■営業利益

全般的に売上が好調に推移したことに加え、リズムディバイスにおいて、心臓ペースメーカおよびICD（植込み型除細動器）が伸長し、従来よりも収益性の高いソーリン・グループ製商品の売上構成比が高まったことや、自社製造製品が引き続き堅調であったことから売上高総利益率が前年同期（前第1四半期会計期間）に比べて4.8%改善いたしました。

また、販売費及び一般管理費におきましては、リズムディバイスにおける旧来の取引先との契約金に係る長期前払費用の償却負担が前期末で終了したことや、当第1四半期連結会計期間に発生が見込まれていた予算の一部が執行されなかったことが費用の減少に寄与いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における営業利益は5億1千万円となりました。

■経常利益

営業外収益として為替差益等にて3千9百万円計上する一方、営業外費用として支払利息等にて1千1百万円計上した結果、当第1四半期連結会計期間における経常利益は5億3千9百万円となりました。

■四半期純利益

特別利益として投資有価証券売却益を計上する一方、特別損失として匿名組合投資損失等にて1百万円計上した結果、当第1四半期連結会計期間における四半期純利益は2億8千4百万円となりました。

(２)財政状態の分析

①資産

当第１四半期連結会計期間の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円減少し、169億7千6百万円となりました。これは主として現金及び預金が4億7千3百万円、売上債権が1億5千7百万円減少した一方で、たな資産が2億9千9百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、46億9千3百万円となりました。これは主として長期前払費用が3億6千3百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から6千7百万円減少し、216億6千9百万円となりました。

②負債

当第１四半期連結会計期間の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円減少し、50億4千万円となりました。これは主として未払法人税等が2億6千4百万円、その他流動負債が5億5千8百万円減少した一方で、賞与引当金が2億6千3百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円増加し、27億3千4百万円となりました。これは主として長期未払金が2億4千3百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から9千2百万円減少し、77億7千5百万円となりました。

③純資産

当第１四半期連結会計期間の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加し、138億9千3百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を2億8千4百万円計上したことによるものであります。

(３)キャッシュ・フローの状況の分析

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億7千3百万円減少し、34億9百万円となりました。当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1千4百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を5億3千8百万円計上したのに加え、賞与引当金の増加額が2億6千3百万円となった一方、たな卸資産の増減による支出が2億9千9百万円となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7千7百万円の支出となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出が1億4千4百万円、長期前払費用の取得による支出が1億3千9百万円であったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものであります。

(４)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(５)研究開発活動

当第１四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、6千3百万円であります。

なお、当第１四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(６)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第１四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった子会社工場用地の取得は平成21年４月に完了いたしました。

また、当第１四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成21年８月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	ジャスダック証券取引所	１．完全議決権株式（注） ２．単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497	―	―

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年４月１日～平成21年６月30日	―	11,302,497	―	2,115,241	―	2,133,946

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年３月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　500,200	―	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,799,900	107,999	―
単元未満株式	普通株式　2,397	―	１単元（100株）に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497	―	―
総株主の議決権	―	107,999	―

（注）単元未満株式欄には、自己株式50株（自己保有株式）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川２－２－20	500,200	―	500,200	4.4
計	―	500,200	―	500,200	4.4

（注）１　上記の他、単元未満株式50株を自己名義で所有しております。
２　当第１四半期会計期間末の自己株式数は、500,250株であります。

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月
最高(円)	368	405	450
最低(円)	340	355	400

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間及び当第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

また、当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期累計期間(平成20年４月１日から平成20年６月30日まで)は改正前の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期累計期間(平成20年４月１日から平成20年６月30日まで)に係る四半期財務諸表、並びに、当第１四半期連結会計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)及び当第１四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,829	3,151,472
受取手形及び売掛金	6,633,906	6,791,091
有価証券	731,591	731,179
たな卸資産	※1 6,215,400	※1 5,916,708
繰延税金資産	297,929	423,670
その他	※3 420,235	※3 438,241
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	16,976,292	17,451,765
固定資産		
有形固定資産	※2 953,896	※2 962,067
無形固定資産		
のれん	23,319	25,160
その他	47,137	48,477
無形固定資産合計	70,456	73,637
投資その他の資産		
その他	※3 3,674,004	※3 3,254,684
貸倒引当金	△5,152	△5,152
投資その他の資産合計	3,668,851	3,249,532
固定資産合計	4,693,204	4,285,237
資産合計	21,669,497	21,737,002
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835,988	1,711,126
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払金	479,482	392,131
未払法人税等	123,239	388,137
賞与引当金	301,417	37,997
その他	500,728	1,059,294
流動負債合計	5,040,855	5,388,688
固定負債		
長期未払金	1,055,316	811,707
退職給付引当金	1,074,290	1,054,382
役員退職慰労引当金	429,493	430,459
負ののれん	13,364	27,609
その他	162,366	155,130
固定負債合計	2,734,831	2,479,288
負債合計	7,775,687	7,867,976

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	9,818,835	9,804,807
自己株式	△351,374	△351,374
株主資本合計	13,910,831	13,896,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,020	△27,777
評価・換算差額等合計	△17,020	△27,777
純資産合計	13,893,810	13,869,025
負債純資産合計	21,669,497	21,737,002

(2)【四半期連結損益計算書】
【当第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
売上高	5,572,570
売上原価	2,786,719
売上総利益	2,785,850
販売費及び一般管理費	2,275,349 ※1
営業利益	510,501
営業外収益	
受取利息	1,774
受取配当金	8,053
為替差益	8,458
負ののれん償却額	703
その他	20,888
営業外収益合計	39,878
営業外費用	
支払利息	4,705
デリバティブ評価損	2,420
その他	4,127
営業外費用合計	11,253
経常利益	539,126
特別利益	
投資有価証券売却益	750
特別利益合計	750
特別損失	
固定資産除却損	686
匿名組合投資損失	1,054
特別損失合計	1,741
税金等調整前四半期純利益	538,135
法人税、住民税及び事業税	112,685
法人税等調整額	141,365
法人税等合計	254,051
四半期純利益	284,084

【前第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)
売上高	4,517,570
売上原価	2,476,252
売上総利益	2,041,318
販売費及び一般管理費	2,282,286 ※1
営業損失（△）	△240,968
営業外収益	
受取利息	644
受取配当金	541
デリバティブ評価益	16,150
その他	14,331
営業外収益合計	31,667
営業外費用	
支払利息	7,664
為替差損	72,762
その他	2,435
営業外費用合計	82,861
経常損失（△）	△292,162
特別利益	
固定資産売却益	541
投資有価証券売却益	4,099
役員退職慰労引当金戻入額	2,261
特別利益合計	6,902
特別損失	
固定資産除却損	1,685
固定資産売却損	488
投資有価証券売却損	90
匿名組合投資損失	999
特別損失合計	3,264
税引前四半期純損失（△）	△288,524
法人税、住民税及び事業税	16,711
法人税等調整額	△88,495
法人税等合計	△71,784
四半期純損失（△）	△216,740

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	538,135
減価償却費	60,503
その他の償却額	35,216
負ののれん償却額	△703
賞与引当金の増減額（△は減少）	263,419
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,908
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△966
受取利息及び受取配当金	△9,827
支払利息	4,705
有形固定資産除売却損益（△は益）	686
デリバティブ評価損益（△は益）	2,420
投資有価証券売却損益（△は益）	△750
売上債権の増減額（△は増加）	157,185
たな卸資産の増減額（△は増加）	△299,952
仕入債務の増減額（△は減少）	124,861
未払消費税等の増減額（△は減少）	△137,496
未払費用の増減額（△は減少）	△575,492
その他	193,566
小計	375,420
利息及び配当金の受取額	10,378
利息の支払額	△2,617
法人税等の支払額	△368,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△69,444
有形固定資産の売却による収入	665
無形固定資産の取得による支出	△798
投資有価証券の取得による支出	△144,085
投資有価証券の売却による収入	23,550
関係会社株式の売却による収入	90,000
貸付けによる支出	△8,190
貸付金の回収による収入	9,045
長期前払費用の取得による支出	△139,205
その他の支出	△42,067
その他の収入	2,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,724

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△2,503
配当金の支払額	△207,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,703
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△473,231
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,409,421 ※1

【前第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△288,524
減価償却費	52,272
その他の償却額	108,108
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200
賞与引当金の増減額（△は減少）	△249,386
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,936
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,158
受取利息及び受取配当金	△1,185
支払利息	7,664
有形固定資産除売却損益（△は益）	1,632
デリバティブ評価損益（△は益）	△16,150
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,008
売上債権の増減額（△は増加）	327,717
たな卸資産の増減額（△は増加）	318,035
仕入債務の増減額（△は減少）	△550,778
未払消費税等の増減額（△は減少）	50,073
未払費用の増減額（△は減少）	△41,819
その他	431,856
小計	169,803
利息及び配当金の受取額	1,194
利息の支払額	△7,628
法人税等の支払額	△16,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△46,847
有形固定資産の売却による収入	718
投資有価証券の取得による支出	△104,799
投資有価証券の売却による収入	57,894
貸付けによる支出	△6,400
貸付金の回収による収入	8,984
長期前払費用の取得による支出	△3,348
その他の支出	△4,592
その他の収入	168,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△10,601
配当金の支払額	△199,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,992
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,963
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,870,693 ※1

【四半期連結財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第１四半期連結会計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

該当事項はありません。

前第１四半期会計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

（会計方針の変更）

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第１四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年７月５日 企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第１四半期連結会計期間 （自 平成21年４月１日） （至 平成21年６月30日）
１ 一般債権の貸倒見積高の算定方法 **当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。**
２ 棚卸資産の評価方法 **当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。** **また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。**
３ 固定資産の減価償却費の算定方法 **固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。** **なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。**
４ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 **繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。**

前第１四半期会計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)
１ 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第１四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
２ 棚卸資産の評価方法 当第１四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
３ 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
４ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第１四半期連結会計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

税金費用の計算

連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

前第１四半期会計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第１四半期連結会計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

該当事項はありません。

前第１四半期会計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を４～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の４～７年が相応であると判断し、当第１四半期会計期間より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ３百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
※１ たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,174,924千円 仕掛品 470,108千円 原材料及び貯蔵品 570,366千円	※１ たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,918,656千円 仕掛品 433,966千円 原材料及び貯蔵品 564,084千円
※２ 有形固定資産の減価償却累計額 2,712,139千円	※２ 有形固定資産の減価償却累計額 2,662,999千円
※３ 投資その他の資産の「その他」のうち1,270,049千円及びその１年内償却額として前払費用に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づく契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。	※３ 投資その他の資産の「その他」のうち909,662千円及びその１年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した133,017千円は仕入先との長期契約に基づく契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	前第１四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 685,343千円 賞与引当金繰入額 245,134千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,350千円	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 39,364千円 広告宣伝費 61,981千円 貸倒引当繰入額 200千円 役員報酬 96,900千円 給料・手当 621,842千円 賞与引当金繰入額 252,795千円 退職給付費用 72,766千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,420千円 福利厚生費 140,478千円 旅費交通費 189,589千円 光熱費及び消耗品 62,189千円 不動産賃借料 143,699千円 研究開発費 56,557千円 減価償却費 27,578千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	前第１四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)
※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,677,829千円 有価証券勘定 731,591千円 現金及び現金同等物 3,409,421千円	※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,440,186千円 有価証券勘定 430,507千円 現金及び現金同等物 2,870,693千円

(株主資本等関係)

当第１四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,302,497

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	500,250

３ 配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(２)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第１四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前第１四半期累計期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期会計期間末
普通株式(株)	11,302,497

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期会計期間末
普通株式(株)	500,250

３ 配当に関する事項

(１) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,528	25	平成20年３月31日	平成20年６月27日

(２)基準日が当事業年度の開始の日から当第１四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象とな

るセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第１四半期連結会計(累計)期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動はありません。

前第１四半期会計(累計)期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前会計年度末の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第１四半期連結会計(累計)期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

前第１四半期会計(累計)期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)

デリバティブ取引の四半期貸借対照表計上額の金額は、前会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(１株当たり情報)

１　１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
１株当たり純資産額　　1,286.20円	１株当たり純資産額　　1,283.90円

２　１株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	前第１四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額　　26.30円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額　　20.06円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	前第1四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	284,084	△216,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(千円)	284,084	△216,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,803

(重要な後発事象)

当第１四半期連結会計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)

該当事項はありません。

前第１四半期会計期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)

1. 株式会社ウベ循研の子会社化

平成20年8月4日開催の取締役会において、株式会社ウベ循研の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日基本合意書を締結いたしました。

(1) 目的

同社が持つ開発・製造面でのノウハウの活用や両社の研究開発および技術面での交流により、当社の自社製造製品の拡充を図るとともに、同社が製造する製品を当社の販売ネットワークを活用して販売することによる市場シェアの拡大が見込まれることから、同社の子会社化に向け具体的な交渉を進めていくことを決定いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

宇部興産株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名　称　ウベ循研株式会社

事業内容　医療機器の製造、輸入、販売

規　模　(平成20年3月期)

売上高　2,240百万円

総資産　1,634百万円

純資産　1,127百万円

資本金　150百万円

(4)株式取得の時期

未定

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数　300,000株

取得価額　未定（今後の資産査定等に基づき決定予定）

取得後の持分比率　100%

2. テルモ株式会社との人工血管に関する独占販売契約の終了

平成20年8月4日開催の取締役会において、テルモ株式会社との人工血管に関する独占販売契約を平成21年3月31日付にて終了することに合意する旨を決議いたしました。

(1) 理由

同社より自社ルートによる販売への切替を理由として、当該契約の更新期日である平成20年11月30日をもって契約終了としたい旨の申し入れが行われました。その後、両者にて協議の結果、契約期間を平成21年3月31日まで延長し、同日付にて契約を終了することとなりました。

（2）契約の相手会社の名称

テルモ株式会社

（3）契約終了の時期

平成21年3月31日

（4）契約の内容

バスクテック社（英国）製人工血管の仕入および日本国内における独占販売

（5）契約の終了が営業活動等へ及ぼす重要な影響

平成21年3月31日までは、これまで通り当社が販売を継続いたしますので、平成21年3月期の業績に与える影響は無いものと見込まれます。

(リース取引関係)

当第１四半期連結会計(累計)期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第１四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められていないため、記載しておりません。

前第１四半期会計(累計)期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第１四半期会計期間におけるリース取引残高は前会計年度末に比べて著しい変動が認められていないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年８月14日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　塚 原 雅 人　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　坂 本 満 夫　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第29期事業年度の第１四半期累計期間(平成20年４月１日から平成20年６月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社の平成20年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

１．　重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年８月４日開催の取締役会において、株式会社ウベ循研の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日、基本合意書を締結した。

２．　重要な後発事象に関する注記のとおり、会社は平成20年８月４日開催の取締役会において、テルモ株式会社との人工血管に関する独占販売契約を、平成21年３月31日付にて終了することに合意する旨を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月14日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　塚 原 雅 人　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　太 田　弘　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　福 田　悟　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２１年４月１日から平成２１年６月３０日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２１年４月１日から平成２１年６月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成２１年６月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。